

役員室だより

2011.2 Vol.40

大学の動き

平成23年度概算要求に係る予算案の伝達

平成23年度概算要求事項については、昨年の6月17日に文部科学省に提出、8月末に文部科学省から財務省への概算要求の結果、12月下旬に予算案の伝達がありました。

平成22年度予算における「臨時的減額」(1.8%)については、今回、「大学改革促進係数」として1.6%の減額となっています。

また、平成22年度補正予算に係る交付決定がありましたので併せて報告します。

平成23年度概算要求事項予算案伝達内訳

部 局 名	事 項 名	備 考
【学部・大学院組織等整備】		
歯 学 部	学部入学定員の減(12名減)	
人 間 科 学 部	学部入学定員の増(7名増)	
医 学 系 研 究 科(保健学)	博士前期課程入学定員の増(19名増)	
情 報 科 学 研 究 科	博士前期・後期課程専攻の入学定員の変更(前期2名増、後期増減なし)	
医 学 系 研 究 科(医科学)	博士課程専攻の改組(5専攻を1専攻へ、定員増減なし)	
医 学 部(医学科)	編入学時期の変更(H22)に係る3年次編入学生入学定員の減	
【特別経費】		
プロジェクト分 (事項名称における太斜字は継続分を示す。)		
国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実		
グローバルコラボレーションセンター	国際協力・共生社会のための実践的教育改革事業-グローバルコラボレーションセンター-(9-5)	
サイバーメディアセンター	大学教育のグローバル化に対応したFD支援事業(4-3)	
基礎工学研究科	量子機能融合による未来型材料創出事業-スピントロニクス、オプトロニクス、モレクユロニクス、クォントロニクスの融合による未来型機能材料創出事業-(5-3)	
歯学研究科・歯学部附属病院	「口の難病」から挑むライフ・イノベーション(6-1)	新規
高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実		
コミュニケーションデザイン・センター	コミュニケーションデザイン教育事業の推進-コミュニケーションデザイン・センター-(11-7)	
連合小児発達学研究所	「子どものこころの発達研究センター」による教育研究事業(10-6)	一般経費へ組替
世界言語研究センター	社会人を対象とした学士レベルの外国語教育プログラムの提供(3-3)	
学際融合教育研究センター	学際融合教育事業の推進-学際融合教育研究センターの構築-(5-3)	
ナノサイエンスデザイン教育研究センター	ナノサイエンス総合デザイン力育成事業の推進-多重ネットワーク型産学・国際連携人材育成-(4-3)	
医学部附属病院	医療安全能力向上のための効果的教育・トレーニングプログラムの開発-医療安全学の構築と人材育成-(5-3)	
知的財産センター	総合的知的財産教育事業の推進-知財センター(IPrism)の設置-(6-2)	
薬学研究所	先導的薬剤師養成に向けた実践的アドバンス教育プログラムの共同開発(6-2)	
情報科学研究科金融・保険教育研究センター	ソフトウェアイノベーション先導のための研究教育プログラムの開発(4-1)	新規
幅広い職業人の養成や教養教育機能の充実		
サイバーメディアセンター	高度外国語教育全国配信システムの構築(5-5)	
大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実		
世界言語研究センター	民族紛争の背景に関する地政学的研究-中央アジア、アフリカ、パレスチナ、旧ユーゴの言語・文化の研究-(5-5)	
科学教育機器リノベーションセンター	革新的研究教育基盤機器開発整備事業(5-4)	
産業科学研究所	附属研究所間アライアンスによるナノとマクロをつなぐ物質・デバイス・システム創製戦略プロジェクト(6-2)	
接合科学研究所	特異構造金属・無機融合高機能材料開発共同研究プロジェクト(6-2)	
蛋白質研究所	生命分子素子から生命システムの全体像を解き明かす多次元国際研究(6-2)	
レーザーエネルギー学研究所	レーザー-相対論核科学の開拓(6-2)	
核物理研究センター	サブアトム科学推進事業(4-2)	
超高压電子顕微鏡センター	超高压電子顕微鏡連携ステーション(第 期)(6-2)	
医学系研究科(保健学専攻)・社会経済研究所・薬学研究所・人間科学研究科・歯学研究科・基礎工学研究科	高齢双生児レジスTREEに基づく双生児研究基盤の構築-心豊かで健やかな超長寿社会を目指して-(4-1)	新規

部 局 名	事 項 名	備 考
産学連携機能の充実		
臨床医工学融合研究教育センター	医・工・情報連携によるハイブリッド医工学産学連携拠点整備事業 - 医工学情報連携センター構築にむけて - (4-1)	新規
全国共同利用・共同実施分		
産業科学研究所	物質・デバイス領域共同研究拠点によるネットワーク型共同研究事業(6-2)	
社会経済研究所	行動経済学公募共同研究プロジェクト(6-2)	
微生物病研究所	微生物病共同研究拠点事業(6-2)	
接合科学研究所	接合科学共同利用・共同研究拠点事業(6-2)	
蛋白質研究所	蛋白質研究共同利用・共同研究拠点事業(6-2)	
核物理研究センター	サブアトム科学研究拠点事業(6-2)	
レーザーエネルギー学研究センター	超高強度レーザーが拓く高エネルギー密度科学の戦略的研究拠点事業(6-2)	
基盤的設備等整備		
文部科学省積算事項	設備サポートセンター整備経費	新規

【病院特別医療機械設備（長期借入金対象）】		
医学部附属病院	動的筋力評価訓練システム	
医学部附属病院	心機能解析システム	

平成22年度補正

【国立大学法人設備整備費補助金】		
歯学研究所	「口の難病」データベース機器	
情報科学研究科	実践的ソフトウェア開発サーバシステム	
接合科学研究所	自動X線マイクロアナライザシステム	特別経費(基盤的設備等整備)要求事項
歯学部附属病院	オーラルヘルスユニット(デンタルチェアユニット) 39台	特別経費(基盤的設備等整備)要求事項

平成23年度予算案における国立大学法人等整備の実施予定事業

継続事業(2件)

- (豊中) 学生交流棟施設整備事業(PFI事業13-7)
- (吹田) 研究棟改修(工学部)施設整備事業(PFI事業13-6)

新規事業(4件)

- (吹田) 総合研究棟改修(人間科学系)
- (吹田) 総合研究棟改修(微生物系)
- (吹田) バイオテクノロジー国際交流拠点施設
- (医病) 基幹・環境整備(防災設備等改修)

経営協議会を開催

今年度第3回経営協議会を12月6日(月)に、中之島センターで開催しました。学外委員9名、学内委員13名が出席し、2時間にわたり審議、意見交換が行われました。各委員から、学生の外国語教育の充実、職業意識や進路選択の自覚の向上、不正経理防止の強化など大学運営や教育に対する意見が出されました。

大阪大学活動方針2011

昨年12月に、大阪大学活動方針2010の実施状況を取りまとめ、その結果をもとに事項の見直しを行うとともに、各部局の教育・研究体制の見直しや若手研究者の支援など新たな事項を追加した「大阪大学活動方針2011」を作成しました。大学執行部がこの1年間どういうところに取り組んでゆくか、また、何を實現してゆくかを示したものです。構成員のみなさんには是非読んでいただき、大阪大学の諸活動についてご協力とご支援をよろしく願いいたします。

各室の検討状況

総合計画室

学内措置による教育研究組織の整備

新たな予算措置を伴わない学内措置による教育研究組織の整備として、12月及び1月の役員会で次の事項が承認されました。

工学研究科附属超精密科学研究センターの改組及び設置期間の延長（平成23年4月1日）

- ・3研究部門を4研究ユニットに改組
- ・設置期間を10年延長（平成33年3月31日まで）

太陽エネルギー学研究センターの改組及び時限の廃止（平成23年4月1日）

- ・2研究分野と1連携分野を4研究分野に改組

歯学研究科分子病態口腔科学専攻の次世代口腔医療創薬開発科学連携分野の設置（平成23年4月1日）

- ・連携機関：独立行政法人医薬基盤研究所

平成23年度大学留保ポストの配分

平成23年度大学留保ポストについて、総長・理事によるヒアリング（1月24日～28日）と、総合計画室によるヒアリング（2月2日）をそれぞれ実施し、2月の役員会で次のとおり配分することを決定しました。

平成23年度大学留保ポストの配分

留保ポスト配置部局等	配分ポスト	配分期間
医学系研究科 予防環境医学専攻健康スポーツ科学講座	助教1	23. 4. 1～26. 3. 31（3年）
薬学研究科 分子薬科学専攻生命分子化学講座	助教1	23. 4. 1～26. 3. 31（3年）
薬学研究科 生命情報環境科学専攻微生物生態学講座	助教1	23. 4. 1～26. 3. 31（3年）
工学研究科 フォトニクス先端融合研究拠点	教授1	23. 4. 1～27. 3. 31（4年）
歯学部附属病院 医療情報室	助教1	23. 12. 1～26. 11. 30（3年）
先端科学イノベーションセンター 総合リエソノコーディネーション部門	助教1	23. 4. 1～26. 3. 31（3年）
科学教育機器リノベーションセンター 先端機器開発室	助教1	23. 4. 1～26. 3. 31（3年）
科学教育機器リノベーションセンター リユース促進室	技術職員1	23. 4. 1～26. 3. 31（3年）
レーザーエネルギー学研究センター 大型装置運用計画室/パワーフォトニクス研究部門	講師1	23. 10. 1～28. 9. 30（5年）
学際融合教育研究センター	教授1	23. 6. 16～26. 3. 31（2年9ヶ月半）
適塾記念センター 大阪学研究部門（新設）	准教授1	23. 4. 1～28. 3. 31（5年）
埋蔵文化財調査室	助教1	23. 4. 1～28. 3. 31（5年）
キャンパスデザイン室	助教1	23. 4. 1～26. 3. 31（3年）
低炭素化推進組織（新設予定）	講師1	23. 4. 1～28. 3. 31（5年）
データ管理分析室	助教1	23. 4. 1～26. 3. 31（3年）
学生支援ステーション 障害学生支援ユニット	助教1	23. 4. 1～26. 3. 31（3年）
学生支援ステーション 進路相談ユニット	准教授1	23. 4. 1～26. 3. 31（3年）
大型教育研究プロジェクト支援室	講師1	23. 4. 1～28. 3. 31（5年）
情報基盤本部	教授1	23. 4. 1～28. 3. 31（5年）

産研管理棟の耐震改修工事が完了

産研管理棟の耐震改修工事が完了しました。耐震補強を外壁面でなく建物内部で行うことにより、既存のモダニズム建築の外観イメージを保ちつつも、赤のアクセントカラーを採用した軽やかなアルミ素材の玄関庇（キャノピー）を新しい建築要素として

加えることで、表情豊かなファサードとなるよう配慮しました。また、多目的トイレや福祉対応エレベーターを新設するなど、バリアフリー化を推進し、あらゆる人々がより利用しやすい施設へとリニューアルしました。



南面外観



玄関庇（キャノピー）



多目的トイレ

構造：鉄筋コンクリート造

規模：地上2階

延床面積：1,996 m²

着工年月：平成22年1月

完成年月：平成22年9月

楠本会館の耐震改修工事が完了

楠本会館の耐震改修工事が完了しました。緑豊かな周辺環境との調和に配慮し屋根を緑青色とする一方で、玄関横の壁面に天然木材の仕上材を採用し、また2階腰壁部に補色的な赤橙色を採用することで、

適度な華やかさのあるファサードとなるよう演出しました。建物内部は耐震改修と合わせ会議室を宿泊室に変更したり、リエゾンオフィスを設置するなど、本学のニーズに対応した改修を行いました。



西面外観



南東面外観



リエゾンオフィス

構造：鉄筋コンクリート造

規模：地上2階

延床面積：433 m²

着工年月：平成22年1月

完成年月：平成22年7月

教育・情報室

平成23年度大学教育改革の支援の充実関連予算

平成22年末に、平成23年度政府予算案が閣議決定されました。大学教育改革の支援の充実に関連する予算は以下のとおりです。

【主なプログラムの予定額】	
・博士課程教育リーディングプログラム【新規】	(39億円)
・グローバルCOEプログラム	(237億円)
・大学教育質向上推進事業(大学教育・学生支援推進事業)	(46億円)
・地域・社会の求める人材を養成する大学等連携事業 (大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム)	(21億円)
・大学生の就業力育成支援事業	(29億円)
・組織的な大学院教育改革推進プログラム	(7億円)
・口蹄疫等家畜伝染病に対応した獣医師育成環境整備事業【新規】	(0.3億円)
・大学の世界展開力強化事業【新規】 (日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業含む)	(22億円)
・大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業 (旧国際化拠点整備事業を組み立て直し)	(29億円)
・大学・大学院における専門医療人材養成機能強化事業	(20億円)
・大学病院人材養成機能強化事業	(23億円)
・大学病院における医師等の勤務環境の改善のための人員の雇用	(21億円)

ここには「グローバルCOEプログラム」など、継続事業のための所要額のみ計上されている場合もありますが、本学にとって重要な意味を持つ新規事業として「博士課程教育リーディングプログラム」、いわゆる「リーディング大学院」などが含まれています。

中央教育審議会答申「グローバル化社会の大学院教育 ～世界の多様な分野で大学院修了者が活躍するために～」

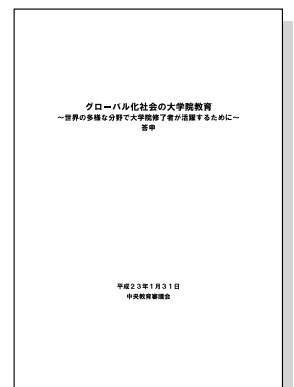
平成23年1月31日に、標記の答申が発表されました。以下のページからダウンロードすることができます。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1301929.htm

5年前の平成17年9月の中教審答申「新時代の大学院教育」では、「大学院教育の実質化(教育の課程の組織的展開の強化)と国際的な通用性、信頼性(大学院教育の質)の向上を通じ、国際的に魅力ある大学院教育を構築していくこと」が求められました。これに基づき文部科学省は、平成18年3月に5カ年計画「大学院教育振興施策要綱」を定め、これにより大学院設置基準の改正、グローバルCOEプログラムや大学院GP(組織的な大学院教育改革推進プログラム)による支援などが進められてきました。中教審では平成20年9月に、「中長期的な大学教育の在り方について」文部科学大臣の諮問を受け、平成23年度以降の新たな「施策要綱」の策定を視野に、平成17年の答申後の大学院教育の実質化等の進捗状

況や課題の検証が開始され、人社系・理工農系・医療系・専門職学位課程の4つのワーキング・グループが設置されました。

この検証結果を踏まえてまとめられたのが、本答申「グローバル化社会の大学院教育～世界の多様な分野で大学院修了者が活躍するために～」です。「グローバル化や知識基盤社会が進展する中、世界の多様な分野で、大学院修了者が活躍することが我が国の成長と発展にとって不可欠との認識の下、大学院教育の飛躍的な充実」が求められています。とくに「リーディング大学院」を形成し、「産学官が一体となって世界を牽引するリーダーの養成を強力に推し進める」とされています。



アドミッション・ポリシーの検討

大阪大学では全学の入試委員会を通じて、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れについての方針）の検討を開始しました。これは、本学の第2期中期計画と年度計画に基づくものです。今後、各学部・研究科のアドミッション・ポリシーを、ディプロマ・

ポリシー（学位授与についての方針）とカリキュラム・ポリシー（教育課程についての方針）と併せて体系的に検討し、それぞれの学部・研究科のアドミッション・ポリシーに基づく入試と学生の選抜方法について考えていく予定です。

高度教養プログラムの開始

平成23年4月から、「高度教養プログラム：知のジムナスティックス」が開始されます。

これは本学の学部高年次、及び大学院生が選択して履修することができるプログラムです。高度教養プログラムは、「一定の専門知識を身につけ、（職業人あるいは研究者として）社会にまもなく出て行く学生に対して、専門教育以外に必要な知識や能力を与える教育」として位置付けられています。このプログラムにより、学生が自らの専門とは異なる知の領域に触れるとともに、専門の異なる学生の協働による学びを経験することが重視されています。

高度教養プログラムの科目は、知識習得を中心としたものと多様なスキルの習得を含むものがあり、総合大学である大阪大学全学の多様な科目から、初

年度は大学院生のために177科目、学部高年次のために35科目が提供されます。それぞれの科目には、その特色や狙いに応じて、次の4種類のキーワードが付してあります。

- 「世界を舞台に活動する」
- 「異分野の融合を社会に演出する」
- 「成熟した市民社会を創る」
- 「タフな知性で社会を輝かせる」

これらのキーワードを参考に、学生が一人ひとりの希望や計画にしたがって自由に科目を選択し、独自のプログラムを設計することになっています。修得した単位が修了要件あるいは卒業要件の単位に含まれるかどうかは、学生が所属する研究科・学部の規程に従います。

教育関係の概算要求

平成23年度の教育関係の概算要求による特別経費（プロジェクト分）として、「国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実」で継続2件、「高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実」で新規1件と継続

8件（内1件は一般経費へ組替）また、「幅広い職業人の養成や教養教育の充実」で継続1件の予算が認められました。詳しくは8ページをご覧ください。

教育組織の整備

大阪大学では総長を本部長とする教育基盤整備本部を設置し、専攻、学科などの整備を積極的に進め

ています。平成23年度の概算要求では、8ページに記載した組織整備が認められました。

平成23年度提供の「大学院等高度副プログラム」「科目等履修生高度プログラム」の拡大、および「副専攻プログラム」の開始

学際的な大学院教育プログラムとしての「大学院等高度副プログラム」と「科目等履修生高度プログラム」は、本学の教育の大きな特色となっています。

本年度は大学院等高度副プログラム27件を実施していますが、平成23年度は35件に拡大します。これに加えて、より広く深い専門的な素養を培うための「副専攻プログラム」が開始します。高度副プロ

グラムの修了要件は（主専攻の修了要件に加えて）8単位であるのに対し、副専攻プログラムの修了要件は14単位です。平成23年度には3件の副専攻プログラムが新規に開設されます。以下の一覧表をご参照ください。新しいプログラムには色を付けて示しています。

平成 23 年度 大学院等高度副プログラム一覧表

整理番号	新規・継続	プログラム名称	提案部局	連携部局	修了単位数	履修対象者	備考
1	継続	ERASMUS MUNDUS英語授業・現代日本論	文学研究科	-	8単位以上	M・D	
2	継続	アート・メディアロジー入門講座 - 理論と実践	文学研究科	CSCD	8単位以上	M	
3	継続	医科学修士の健康医療問題解決能力の涵養	医学系研究科 (医科学専攻)	-	8単位以上	M	
4	継続	高度がん医療人材育成プログラム	医学系研究科 (保健学専攻)	薬学、核物、 CSCD	8単位以上	M・D	
5	継続	まちづくりデザイン学	工学研究科	CSCD	8単位以上	M	
6	継続	高度溶接技術者プログラム	工学研究科	-	10単位以上	M・D	
7	継続	学際光科学	工学研究科	理学、基礎工	8単位以上	M・D	
8	継続	光通信及びフォトニックネットワーク工学	工学研究科	-	8単位以上	M	
9	継続	認知脳システム学	基礎工学研究科	人間、医学系、工学	10単位以上	M・D	
10	継続	言語情報処理の手法と展開	言語文化研究科	-	8単位以上	M・D	
11	継続	グローバルリーダーシップ・プログラム	国際公共政策研究科	-	8単位以上	M・D	
12	継続	IT Spiral	情報科学研究科	-	14単位以上	M1	
13	継続	高度情報ネットワーク実践スペシャリスト	情報科学研究科	-	8単位以上	M	
14	継続	感染症学免疫学融合プログラム	微生物病研究所	医学系、免疫学	10単位以上	D	
15	継続	インターカルチュラル・コミュニケーションの理論と実践	国際教育交流センター (H22年度実施分: 留学生センター)	言文	8単位以上	M・D	
16	継続	臨床医工学・情報学融合領域の人材育成教育プログラム:専門科	[バイオメディカルインフォマティクスコース] [バイオマテリアル学コース] [高度診断治療工学コース]	臨床医工学融合研究教育センター	医学系、歯学、薬学、工学、基礎工、情報、実践、CSCD	9単位以上	M・D
17	継続	臨床医工学・情報学融合領域の人材育成教育プログラム:高度職業人育成科	[クリニカルリサーチプロフェッショナル育成コース] [分子イメージング創薬プロフェッショナル育成コース] [予測社会医学プロフェッショナル育成コース]	臨床医工学融合研究教育センター	経済、医学系、薬学、CSCD	10単位以上 11単位以上 11単位以上	M・D
18	継続	コミュニケーションデザイン	コミュニケーションデザイン・センター	文学、人間	8単位以上	B5、6 ・M・D	
19	継続	金融・保険	金融・保険教育研究センター	経済、理学、基礎工、情報	8科目以上	M・D	
20	継続	グローバル共生	グローバルコラボレーションセンター	人間、法学、言文、国際公共、CSCD	10単位以上	M・D	
21	継続	人間の安全保障と開発	グローバルコラボレーションセンター	人間、経済、医学系、薬学、工学、国際公共、実践、CSCD	8単位以上	M・D	
22	継続	司法通訳翻訳 (旧:司法通訳翻訳論)	グローバルコラボレーションセンター	人間、法学、言文	10単位以上	M・D	プログラム名称変更
23	継続	現代中国研究	グローバルコラボレーションセンター	文学、人間、法学、経済、言文、国際公共	8単位以上	M・D	
24	継続	サステイナビリティ学	環境イノベーションデザインセンター (H22年度実施分: サステイナビリティデザイン・センター)	人間、法学、経済、医学系、工学、基礎工、国際公共、CSCD	8単位以上	M・D	
25	継続	ナノサイエンス・ナノテクノロジー高度学際教育研究訓練プログラム(博士前期課程高度学際教育)	ナノサイエンスデザイン教育研究センター	理学、医学系、薬学、工学、基礎工、生命、産研、接合研、超高压、極限、太陽、レーザー研	9単位以上	M	
26	継続	ナノサイエンス・ナノテクノロジー高度学際教育研究訓練プログラム(博士後期課程社会人特別選抜)	ナノサイエンスデザイン教育研究センター	理学、医学系、薬学、工学、基礎工、生命、産研、接合研、超高压、極限、太陽、レーザー研	9単位以上	D	
27	新設	イノベーションリーダー人材育成基礎プログラム	経済学研究科	医学系、工学	10単位以上	M・D	
28	新設	キャリアデザイン ~ 高度な学びを活かすキャリアパスをデザインする ~	工学研究科	基礎工	8単位以上	M・D	
29	新設	国際標準化	工学研究科	国際公共	8単位以上	M・D	
30	新設	量子エンジニアリングデザイン研究特別プログラム	工学研究科	理学、基礎工、情報、産研、科学教育	8単位以上	M・D	
31	新設	国連政策エキスパートの養成	グローバルコラボレーションセンター	人間、医学系、薬学、国際公共、CSCD	8単位以上	M・D	
32	新設	グローバル健康環境	グローバルコラボレーションセンター	人間、医学系、薬学、工学、国際公共	8単位以上	M・D	
33	新設	医療通訳	グローバルコラボレーションセンター	人間、医学系、薬学、言文、CSCD	8単位以上	M・D	
34	新設	ナノサイエンス・ナノテクノロジー高度学際教育研究訓練プログラム(博士後期課程教育研究訓練プログラム)	ナノサイエンスデザイン教育研究センター	理学、医学系、薬学、工学、基礎工、生命、産研、接合研、超高压、極限、太陽、レーザー研	8単位以上	D	
35	新設	知的財産法を修得した人材育成	知的財産センター	法学研究科	10単位以上	M・D	

履修対象者 B5、6・・・6年制課程の学部(医学部・歯学部・薬学部)の5、6年次
M・・・博士前期課程・修士課程(生命機能研究科は博士課程1・2年次)
D・・・博士後期課程・博士課程(生命機能研究科は博士課程3年次以上)

平成 23 年度 大学院科目等履修生高度プログラム一覧表

整理番号	新規・継続	プログラム名称	提案部局	連携部局	修了単位数	履修対象者	履修期間
1	継続	アート・メディアロジー入門講座 - 理論と実践	文学研究科	CSCD	8単位以上	社会人	1年
2	継続	医科学修士の健康医療問題解決能力の涵養	医学系研究科 (医科学専攻)	-	8単位以上	社会人	1年
3	継続	言語情報処理の手法と展開	言語文化研究科	-	8単位以上	社会人	1年
4	継続	インターカルチュラル・コミュニケーションの理論と実践	国際教育交流センター (H22年度実施分: 留学生センター)	言文	8単位以上	社会人	1年
5	継続	金融・保険	金融・保険教育研究センター	経済、理学、基礎工、情報	8科目以上	社会人 他大学 大学院生	スタンダード・プログラム:3年 アドバンス・プログラム:4年
6	継続	ナノサイエンス・ナノテクノロジー高度学際教育研究訓練プログラム(社会人教育)	ナノサイエンスデザイン教育研究センター	理学、医学系、薬学、工学、基礎工、生命、産研、接合研、超高压、極限、太陽、レーザー研	9単位以上	社会人	2年
7	新設	ビジネスリーダー人材育成基礎プログラム	経済学研究科	-	10単位以上	社会人 他大学 大学院生	2年

平成 23 年度 大学院副専攻プログラム一覧表

整理番号	新規・継続	プログラム名称	提案部局	連携部局	修了単位数	履修対象者
1	新設	認知脳システム学	基礎工学研究科	人間、医学系、工学	14単位以上	M・D
2	新設	金融・保険	金融・保険教育研究センター	経済、理学、基礎工、情報	8科目以上	M・D
3	新設	ナノサイエンス・ナノテクノロジー高度学際教育研究訓練プログラム (博士前期課程高度学際教育副専攻プログラム)	ナノサイエンスデザイン教育研究センター	理学、医学系、薬学、工学、基礎工、生命、産研、接合研、超高压、極限、太陽、レーザー研	14単位以上	M

履修対象者 M・・・博士前期課程・修士課程(生命機能研究科は博士課程1・2年次)
D・・・博士後期課程・博士課程(生命機能研究科は博士課程3年次以上)

キャリア形成教育検討ワーキングの設置

阪大 NOW6 月号 (2010/No.118) でお知らせしたとおり、キャリア形成に関する大学設置基準が改正され、平成 23 年 4 月から施行されます。

キャリア形成は、単なる法的要請や就職状況の問題を超えて、学部生や大学院生などに共通するきわめて重要な事項です。本学としてどのようにキャリア形成教育に取り組むべきかを検討するため、教育・情報室のもとに「キャリア形成教育検討ワーキング」を設置しました。

このワーキングは、学生がそれぞれ潜在的に持つ

可能性を最大限に実現できるような教育の構築を目指し、国内・国外の大学で行われているキャリア教育の研究、大阪大学のキャリア支援教育の現状確認、国内・国外の各種インターンシップ等を通じた実地教育の推進、キャリアパス開発支援の全学制度の検討などを行う予定です。主査は教育・情報室員の三原健一教授(言語文化研究科)で、ワーキングの委員は全学から参加いただいています。産業界等との協働や対話も重視していきます。

機関リポジトリ (学術情報庫 OUKA)

大阪大学附属図書館が運営する機関リポジトリ(学術情報庫 OUKA)は、本学の研究成果等を現時点で 18,000 件以上、インターネットで無料公開しています。学術情報のオープンアクセス化はたいへん重要な事業ですので、全学の協力をお願いします。詳しくは本誌の 66 ページをご覧ください。



卒業式・学位記授与式と入学式

平成 22 年度の卒業式・学位記授与式、及び平成 23 年度の入学式は、以下の通り行われます。

<p>平成 22 年度卒業式・学位記授与式</p> <p>日時：平成 23 年 3 月 25 日(金) 11:00 - 12:30</p> <p>場所：大阪城ホール(大阪市中央区大阪城 3 番 1 号)</p> <p>講話：豊島久真男先生(本学卒業生・名誉教授)</p>	<p>平成 23 年度入学式</p> <p>日時：平成 23 年 4 月 6 日(水) 13:30 - 14:20</p> <p>場所：大阪城ホール(大阪市中央区大阪城 3 番 1 号)</p>
--	--

研究・産学連携室

研究推進に関する将来構想等ヒアリングについて

研究・産学連携室においては、国立大学法人における昨今の厳しい予算事情を踏まえ、大阪大学の将来構想等の研究推進に関する検討を戦略的に実施していくための取り組みを開始しました。

まずは、最初の取り組みとして、グローバルCOEプログラム拠点リーダー、研究企画WG研究代表者から次期リーダーとして期待される研究者をご推薦いただき、その中の6名に対して、平成22年12月28日(火)にヒアリングを実施しました。

ヒアリングで頂戴した6名の先生からの貴重なご意見については、研究・産学連携室において、今後の研究推進等に関して、本学の将来構想等にどのように反映させていくかを検討し、今後も同様の取り組みを企画しながら、さらに多くの先生方からご意見を頂戴しつつ、本学の研究推進に関する取り組みを推進してまいります。

今後の研究・産学連携室における活動について、引き続きご協力をよろしくお願いいたします。

科学技術振興機構（JST）との意見交換会を開催

研究・産学連携室の活動の一環として、1月13日(木)に、銀杏会館大会議室において、独立行政法人科学技術振興機構（JST）との意見交換会を、大型教育研究プロジェクト支援室・支援事務局が企画・開催しました。

本意見交換会は、JST 小原理事、眞峯理事他9名、本学からは研究・産学連携室員はじめ本学の代表的研究者等40名が参加する中、本学西尾理事・副学長、JST 小原理事の挨拶に始まり、JSTからは研究プロジェクトや産学連携事業等の紹介がなされ、本学からは研究推進や各研究企画ワーキング・グループの紹介および共同研究講座と現在建設中のテクノアライアンス棟の紹介を行いました。また、その後の総合討論では忌憚のない意見交換が活発に行われ、和やかな雰囲気のもと閉会しました。

本意見交換会を通じて、JST 事業に対する理解を深めるとともに、大阪大学の研究ポテンシャルの高さが評価されたこと、さらに、今後もJSTとの協力関係を深めていくことが確認され、大変有意義なものとなりました。



阪大からのプレゼンテーション



西尾理事・副学長の挨拶



総合討論風景

若手研究者のキャリア問題。大阪大学は？

大阪大学は総長の指揮の下、産学連携推進本部を中心に、全学の博士人材を対象にイノベーションリーダー養成プログラム「CLIC」を実施するなど、若手研究者のキャリア形成のための取り組みを推進しています（CLICプログラムについては、24ページをご覧ください）。また、同プログラムでは、事業の円滑な推進のため「若手研究人材動態データベース」を整備し、学内の研究人材の動態を追跡調査しています。

近年、若手研究者のキャリアの形成が全国の大学・研究機関の課題として注目されています。では、大阪大学の現状はどうでしょうか。

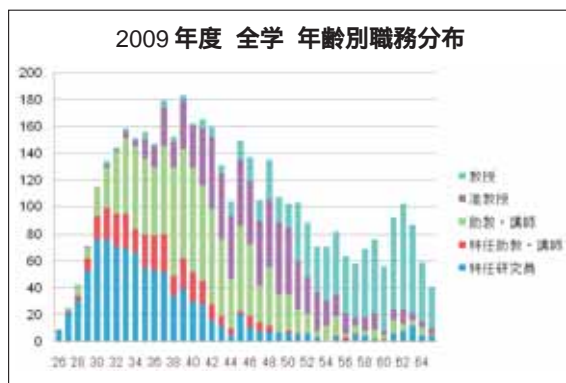
グラフ1・2・3は、大阪大学の教育研究系職員の年齢別分布を示しています。グラフ1は全学の分布、グラフ2は工学系、グラフ3は生物系の職員に限定したものです。いずれにしても、特任研究員・特任助教といった教育研究系職員が、若手を中心に数多く雇用されていることがわかります。対して、教授・准教授等のいわゆる定員ポスト数は、若手全てを吸

収するほど多くはありません。

また、グラフ4は、博士後期課程の学生定員に対する志願者数と入学者数の推移を示していますが、志願者数が定員に達しない年もあります。博士後期課程修了後の若手研究者の不安定な雇用状況は、志願者数の低迷の一因となっていると考えられます。若手研究者のキャリア形成に対する取り組みは、大学院の活性化に関連する重要な課題となります。

若手研究者のキャリア形成という課題に対しては、全学的な取り組みが必要不可欠です。若手研究人材養成への教職員の皆様の積極的参加、とりわけ、CLICプログラムへのご協力をよろしく願います。

脚注： 工学系は、工学研究科・産業科学研究所・接合科学研究所。生物系は、生命機能研究科・理学研究科生物学専攻・微生物病研究所・蛋白質研究所・生物工学国際交流センター・遺伝情報実験センター・免疫学フロンティア研究センター。



グラフ1 (2009年度 教育研究系職員 年齢別職務分布 全学)



グラフ2 (同 工学系)



グラフ3 (同 生物系)



グラフ4 (博士後期課程志願者数 2004年度～2010年度)

評価室

平成22年度業務実績報告書の作成について

第2期中期目標期間の初年度である平成22年度の年度計画に係る業務実績報告書を作成する時期となりました。

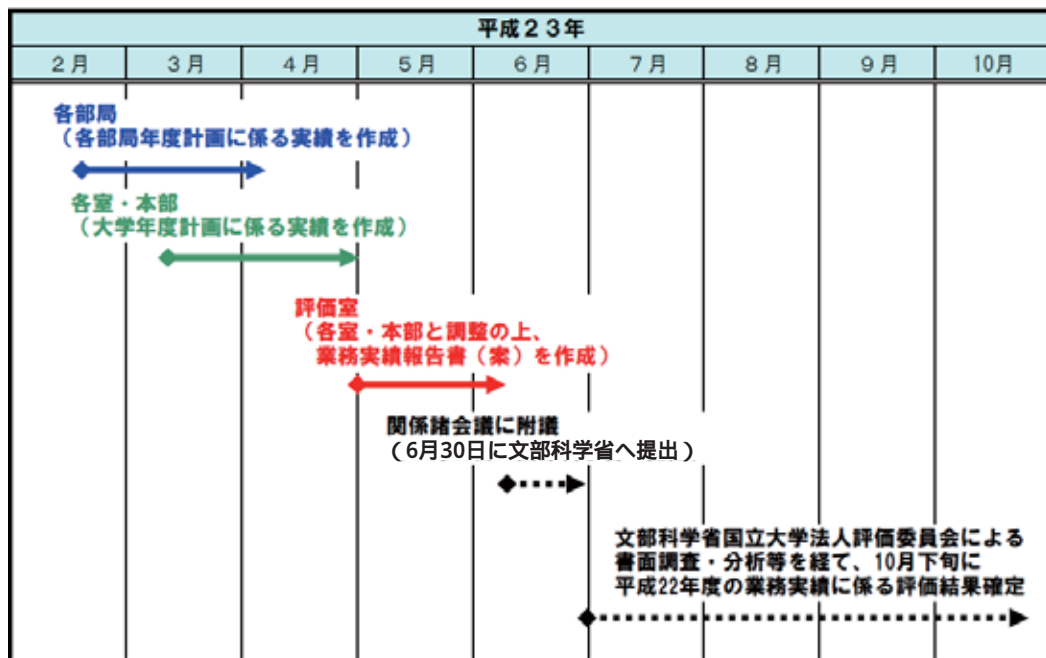
第2期中期目標期間における国立大学法人評価については、国立大学法人評価委員会より、その方向性が示され、評価方法の簡素化等、改善が図られました。一方で、着実な自己点検・評価の実施や、国立大学法人の社会的説明責任の観点から、教育研

究活動等の情報の公表促進に向けた一層の取り組みが求められております。

各室及び各部局等におかれましては、業務実績報告書の作成に向けて、引き続きご協力よろしくお願ひします。

なお、同報告書作成に係るスケジュールは、次のとおりです。

【作成スケジュール(予定)】



各部局における教育研究活動のグラフデータ作成について

このたび、全学基礎データを基にして、評価室(データ管理分析室)において、平成16~21年度における各部局の教育研究活動の実績等について、経年的にまとめたグラフデータを作成し、各部局に送付しました。

本資料は、各部局における教育研究活動の改善・充実並びに自己点検・評価及び外部評価の促進に向

けて、ご活用いただくことを目的としておりますが、平成23年1月24日(月)~28日(金)に実施された「総長・理事による概算要求ヒアリング」における参考資料としても、「部局達成状況評価書」に加えて活用することにより、より効果的なヒアリングを実施することができました。

財務室

平成22年度教育研究等重点推進経費の執行計画について

「教育研究等重点推進経費」の第5次執行計画（案）が承認されました。採択事業は以下のとおりです。

第5次執行計画

部局等名	事項名	経費区分
附属図書館	外国学図書館利用案内・監視カメラシステムの設置	間接経費
附属図書館	研究と教育のインターフェースの形成	
文学研究科	教育・研究環境改善・環境対策経費・老朽化設備環境改善・	
人間科学研究科	中型動物（小型霊長類）飼育室個別空調システム	
法学研究科	文法経講義棟空調設備の更新	
医学系研究科（保健学科）	高度看護技術習得のための学習設備	
医学系研究科（保健学科）	検査技術科学実習機器の更新	
薬学研究科	薬学教育・研究に必要な核磁気共鳴装置の充実化	
工学研究科	核磁気共鳴装置 JNM-ECS400 型 超電導磁石の更新	
基礎工学研究科	web 講義配信システム	
国際公共政策研究科	国際公共政策研究科棟照明設備改修工事	
生命機能研究科	研究科共通機器（塩基配列決定装置（1式）、定量RNA解析装置）のアップグレード	
産業科学研究所	FE-SEM バージョンアップ	
接合科学研究所	精密ワイヤー放電加工機の機種更新	
サイバーメディアセンター	言語学習システムの機能改善	
核物理研究センター	サイクロトン加速ビームによる放射線計測教育環境の整備	
核物理研究センター	液体シンチレーション放射線モニターシステムの更新	
ラジオアイソトープ総合センター・安全衛生管理部	放射線施設セキュリティシステム	
生物工学国際交流センター	卓上共焦点顕微鏡 TCS SPE II の購入	
極限量子科学研究センター	量子ビーム微細構造部門クリーンルームの除塵・温度湿度管理設備の老朽化による更新	
太陽エネルギー化学研究センター	ドラフトチャンパー設備の更新経費	
国際教育交流センター	箕面地区における留学生支援と交流及び留学相談に関する個別対応に必要な環境の整備	
科学教育機器リノベーションセンター	ガラス用研磨盤の更新	
科学教育機器リノベーションセンター	CNC フライス盤の更新	
ナノサイエンスデザイン教育研究センター	移動式 TV 会議設備	
総務部	本部共通棟会議室会議システム更新	
総務部	コンベンションセンター MO ホール機器更新及び点検	
学生部	体育館（吹田・豊中・箕面）バスケットコート改修	運営費交付金
学生部	学生部福利施設照明の省エネ機器への更新	
執行計画額	計 201,523 千円	

管理的経費の財務面からの検証について

「管理的経費における財務面からの検証方針」に基づき、財務諸表上の一般管理費に計上されている執行データを分析し検証を行いました。様々な問題点が判明し、現行の財務会計システムでは、一般管理費を分析するための必要な情報は得られませんでした。

今後、新たな作業負担が極力生じないことを念頭に置きつつ、さらに分析の制度を高める手法を検討し、問題点の解決を図っていきたいと考えています。

なお、検証内容については、2月の部局長会議で報告する予定です。

大学基盤推進経費により継続して実施する事業の検証結果について

大学基盤推進経費で平成23年度も前年度から継続して実施する事業を対象とし、財務室で策定した基準に基づき11件の事業を選定して検証した結果、次の課題が見受けられ、総長に報告しました。

- ・制度上の規制により、基準に定められた実務家教員を置かなければならない高等司法研究科については、必要な組織を確立するために、大学運営人件費による経費の措置を考慮する必要があると思われる。
- ・大学の戦略運営上、経常的に必要となる人件費が措置されているウェブデザイン、リスク管理及びハラスメント対策に係る事業については、大学基盤推進経費ではなく、安定的な組織を確立するための経費への移行を前提に検討する必要があると思われる。
- ・特別経費等で事業期間が限定されているプロジェ

クト事業については、事業期間終了後に他経費で事業を継続する場合、当該プロジェクト事業の成果を踏まえ、十分精査をしたうえで、経費の措置を行う必要があると思われる。

- ・10年以上継続して実施されている事業については、達成目標を明確にし、引き続き、大学基盤推進経費で措置すべきかどうか、事業実施の効果を詳細に検証する必要があると思われる。
- ・研修事業については、他の経費でも措置されていることから、研修事業全般の見直しを行うとともに、その成果を検証する必要があると思われる。

財務室では、本学で行われる教育研究等活動の向上のため、戦略的経費等が効果・効率的な予算配分となっているかなどについて引き続き検証し、次年度以降の予算の有効な活用を図っていきたいと考えています。

平成23年度教育研究等重点推進経費及び全学強化経費のヒアリング審査

財務室では、阪大NOW12月号(2010/No.121)に掲載しました、平成23年度教育研究等重点推進経費及び全学強化経費における新規事業について、各部署等から提出のあった要求事項の書類審査を行い、

ヒアリング審査の対象事項として、教育研究等重点推進経費25件、全学強化経費5件を選定し、2月14日(月)から16日(水)の3日間かけて、ヒアリング審査を行いました。



財務室員によるヒアリング風景

人事労務室

勤務時間短縮の試行実施にかかる今後の取扱いについて

勤務時間短縮（以下「時短」という。）については、昨年4月から約半数の部局の参加によりその試行を開始し、9月からは全部局にその対象を拡大してきました。

大学としては、この間、試行実施部局等から提出された実施報告等を集約し、慎重にその検証等を行ってきました。

その結果、試行の目的である「コスト増加（人件費の増加）を招かない時短の導入」に向けては概ね順調に進展していることが認められました。ただ、他方で年間を通しての試行が完了しておらず、不確定要素が多いこと等から、今後は、以下のとおり取

り扱うこととなります。

1. 「原則として勤務を命じない時間」（15分間）を置く試行実施を平成23年度も継続する。（所定労働時間は8時間のままとする。）

ただし、今年度末（2～3月）の検証を早急に実施し、その結果によっては、次年度途中からであっても本格実施する。

2. 平成23年度からは、実施報告等の簡素化を図る。大学としては、これと並行して、勤務時間の適正な管理等に努める所存ですので、引き続きご理解とご協力をお願いします。

部局長への指定職基本給表の適用廃止及びそれに伴う管理職手当の支給について

これまで一部部局長には、指定職基本給表が適用されてまいりました。

ただ、同じ「部局長」でありながら個々の経歴等により指定職の号俸数に差異が生じておりました。

大学としては、部局長等としての職務の重責分をより明確にすることが必要であり、年齢や経歴等による差が生じないよう、（指定職基本給表を適用するのではなく）定額の管理職手当を支給することがもっとも適当であると考えました。

これらの考え方、及び新制度を現行の総人件費の枠内に収めるとの考え方に基づき、本年4月1日からは以下のとおり取り扱うこととなります。

1. 制度改正の対象者は、現在、指定職基本給表を適用されている部局長に加えて、高等司法研究科長、

小児発達学研究科長及び全国共同利用施設長とする。

2. 対象者には教育職基本給表（一）を適用する。

3. 管理職手当額については、月額25万円とし、対象者のうち学部長（外国語学部長を除く）又は総長補佐を兼務する者については、月額30万円とする。

4. 本年3月31日において、指定職基本給表を適用されている者については、その任期が満了するまでは引き続き指定職基本給表を適用するが、再任の場合は再任時点から新制度を適用する（管理職手当を支給する。）

大学としては、今後も、内外の理解を得ることのできる、よりよい制度設計に努めてまいります。

「大阪大学の開講する授業科目の受講による職員研修」のさらなる活用について

本学では、鷲田総長の発案により、平成21年1月から常勤職員が大阪大学の開講する授業科目を受講することを可能とする研修制度を設けております。

この制度は、総合大学である本学ならではのものであり、職員の皆さんのニーズに応えることができるとともに、キャリア・アップ及び資質の向上につながるものと考えています。

興味をお持ちの皆さんは、この機会にシラバスなどを参考にして、ぜひチャレンジしてみてください。

なお、必要な手続き等の詳細については、大阪大学ポータル（学内専用ページ 人事関係 人事関係規程等）に掲載しております「大阪大学の開講する授業科目の受講による職員研修の実施に関する要項」をご覧ください。

広報・社会学連携室

在阪報道関係者との新年懇談会を開催

1月11日(火)、中之島センターにおいて、「在阪報道関係の皆様との新年懇談会」を開催しました。

本学からは、鷲田総長をはじめ役員等執行部、報道関係者からは10社11名の出席があり、創立80周年記念事業をはじめ、大学に係る様々な話題について相互に活発な意見交換を行いました。

詳しくは、キャンパスニュース48ページをご覧ください。



広報ネットワーク会議を開催

2月8日(火)広報・社会学連携室主催による、広報ネットワーク会議をコンベンションセンターで開催しました。これは、各部局から選出された広報責任者(教員、事務職員各1名ずつ)を対象としたもので、大阪大学における広報活動の重要性や、今後の広報の役割を明らかにするために開催したものです。

当日は、各部局から90名を越える各部局から広報責任者の参加があり、高杉英一理事・副学長の挨拶の後、小川室員(理学研究科)から「大阪大学における広報ネットワークの重要性」、青江室員(高等

司法研究科)から「大学において広報活動を進めるにあたっての注意点」そして、宇野室員(薬学研究科)から「来年度から各大学に義務づけられる教育情報の公開」に関する説明と、大阪大学の取り組み状況がそれぞれ報告されました。

今後も、広報ネットワークを活用し、大阪大学のUI (University Identity) を強化するべく、広報活動を積極的に推進したいと考えておりますので、皆様のご協力をお願いいたします。



高杉理事・副学長による挨拶



会議の様子

国際交流室

国際交流関連の文科省予算について

昨年の事業仕分けの結果「一旦廃止、組み立て直し」と判定された国際化拠点整備事業（通称グローバル30）は、予算的には昨年度が約30億円であったものが29億円へとおよそ4.4%減額されましたが、「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」として組み立て直し、推進されることになりました。パブリックコメントが多大な役割を果たしましたが、グローバル30採択大学の担当副学長が声明文を出すとともに記者会見も行い、一旦開始した英語コースが取りやめになるというような、対外的に許容できないことが起こらないように活動した甲斐があったと言えるでしょう。通称のグローバル30（G30）という言い方は、とくに外国向けに関しては変更なく使用して良いことになっています。事業内容の組み立て直しの要点は、採択された13大学だけの国際化と

いうことでなく、その成果を国際化を目指す他大学とも連携して共有し活用すべく、そのような大学間連携ネットワークの形成を推進すること、加えて人材育成・就職支援の面で産学連携を進めることの2点と言えます。本学もこの方針に従って組み立て直し、平成23年度の予算申請を行う準備を進めています。

また、大学の世界展開力強化事業（「キャンパス・アジア」中核拠点支援、米国大学等との協働教育創成支援）、学生の双方向交流の推進（新たに3ヶ月未満の派遣7000名、受入7000人を支援対象に追加）の2つについても、予算措置がされました。文部科学省のホームページでご確認の上、関心をお持ちの先生方は、申請についてご検討されることをお勧めします。

JUNBA サミット会議

JUNBA というのは Japanese University Network in the Bay Area の略称で、サンフランシスコベイエリアに拠点を設けている大学のネットワークで、日本学術振興会サンフランシスコ研究連絡センターの支援を受けて活動しています。今年が5回目の開催となったJUNBA2011 サミット会議（学長・副学長級の会議）は「外から見た日本の大学の国際化 日本の大学は国際化されたのか」というテーマで2011年1月7日（金）、San Francisco Airport Marriot ホテルで行われました。文部科学省の小松審議官、日本学術振興会の小野理事長、在サンフランシスコ総領事の猪俣総領事らが出席しました。今回はこれまで併設されていたテクノロジーフェアが開催されませんでした。技術移転を目指したのですがあまり効果

が現れなかったようです。

会議の内容は別途本誌（46ページ参照）で紹介されておりますのでここでは省略しますが、JUNBAのメンバー大学は9大学（東北大学、大阪大学、九州大学、鹿児島大学、横浜市立大学、法政大学、東京理科大学、福岡工業大学、桜美林大学）となりました。その他に京都大学、筑波大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学等からも参加があり、ベイエリアに関心のある大学が増えていることが分かります。大阪大学が開発した研修プログラムや遠隔講義については、他大学の拠点も次々と同様のプログラムを実施するようになってきており、本学の教育に重点を置いた海外拠点運営・拠点活動は他大学にも大いに影響を及ぼしていると言えます。



産学連携による人材育成を目指す

協働育成型イノベーション創出リーダー養成プログラム(CLIC)

産学連携推進本部イノベーション創出部

【概要】

大阪大学では平成20年8月より、文部科学省科学技術振興調整費からの補助により「協働育成型イノベーション創出リーダー養成プログラム」を全学挙げて推進しています。これは新しい博士人材像を大学と産業界が協働して養成することを目標としています。産業界から期待される博士人材の育成を目指して、企業等における長期インターンシップと、それと並行して実施されるキャリアデザインプログラムが中心となります。このプログラムにより養成された博士人材が産業界においてイノベーションを創出する次世代のリーダーとなることを目指します。また、この取組を大学院のシステム改革につなげ、大学がより一層社会に貢献できることを期しています。

【事業の背景】

1990年代から始まった大学院重点化計画、そして1996年の第1次科学技術基本計画の「ポストク一万人計画」により博士号取得者が飛躍的に増加しましたが、その受け皿としての大学・企業の採用定員が増えず、現在博士号取得者のキャリアパス形成に深刻な混乱が生じています。

大阪大学においても、ポストクは1000人規模となり、このような状況を打開するために、平成18年から文部科学省の「キャリアパス多様化事業」に参加し、積極的にこの問題に取り組んできました。産学連携プロジェクトを活用して人材育成を行う「プロジェクト活用型キャリアパス創生」を基本コンセプトに掲げ、博士号取得者が活躍できる環境を、産業界に拡張することを狙ったものです。CLICは、その後継プロジェクトとして、平成20年度より総長のリーダーシップの下、全学的規模で強力に推進されています。

【制度の説明】

CLICのプログラムは次の3つから構成されます。

長期インターンシップ

企業等で3カ月間のインターンシップを実施します。企

業から提示される課題に取り組む「課題解決型」と、博士人材側から企業等に提案する「課題提案型」の2パターンあります。インターンシップ期間中は大阪大学が特任研究員として雇用し、原則給与を支給します。

キャリアデザインプログラム

自らのキャリアをデザインする力をワークショップ等を通して養成する「キャリア・ダイナミクス・デザイン」、インターンシップを通して修得した気付きを共有し、課題を抽出するための「セルフプロデュースプログラム」、産業界等との情報共有・出会いの場としての「イノベーションフォーラム」を実施しています。



木川田教授によるキャリア・ダイナミクス・デザインの教授風景



キャリア・ダイナミクス・デザインで活発に議論する博士達